

令和6年度（2024年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
						政策 2 犯罪を許さないまちづくり				
						施策 1 防犯力の向上				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	25	安心安全費
部局名	総務部	予算執行 所属		危機管理室						
事業の目的と概要										
市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安全や安心に関わる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。										
【主な事業】										
■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や安全安心活動推進員による安心安全のまちづくり推進など										
■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施										
■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
刑法犯認知件数	件	1,629	1,774	2,034	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動 団体	団体	13	13	14	地域で活動する青色防犯パトロールの活動団体数（令和5年度までは直営の吹田市青色防犯パトロール隊も含む）

II 活動実績・成果

【成果指標1】刑法犯認知件数 市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わる全ての団体・機関との連携により、令和6年の刑法犯の認知件数は2,034件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約80%減少した。一方で、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が解除された等の影響もあり、令和4年から令和6年にかけては増加に転じている。 【成果指標2】青色防犯パトロール活動団体 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座などの啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させる必要がある。なかでも、青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果が期待できるため、市直営の青色防犯パトロール車の運用廃止に伴うスクラップ&ビルドとして、令和6年度より既存の青色防犯パトロール隊への補助金の金額及び対象項目の拡充を行うとともに、新規結成支援策として青色防犯パトロール車の購入・譲渡を開始した。 令和6年度は新たに結成された2地域の青色防犯パトロール活動団体に対して車の購入・譲渡を行っており、地域防犯力の充実・強化に繋がっている。	【財務情報に基づいた評価】 防犯カメラの管理運用については、令和3年度から令和5年度にかけて賃貸借期間の満了に伴う機器の更新に加え、新規増設や一部を災害時用としてリアルタイム映像伝送機能付き機器への置換え等を行った。防犯カメラの設置については犯罪抑止効果を期待しているが、副次的に警察捜査においても大いに活用されていることから、地域防犯力の向上に寄与していると考えられる。 また、直営であった吹田市青色防犯パトロール隊の廃止に伴うスクラップ&ビルドとして、地域の青色防犯パトロール活動の新規結成支援等を充実・強化させたことで、行政コストの減少と地域防犯活動の強化につながったと考えている。
--	---

III 課題と今後の取組

・令和3年度から令和5年度までの間に街頭防犯カメラの機器の更新及び増設を実施したものの、刑法犯認知件数については増加傾向にある。吹田警察署との連携を強化した上で犯罪の傾向を分析し、必要な対策を検討していく必要がある。 ・令和6年度より地域の青色防犯パトロール活動への支援を強化することで、行政コストの減少を図りつつ地域の青色防犯パトロール活動の促進を進めているが、未結成地域では活動の担い手不足なども要因となり結成に至っていない。引き続き、地域とも連携しながら担い手の確保など支援に取り組んでいく必要がある。	・市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、地域等を対象とした「防犯講座」に加えて小学校等での「小学生向け防犯教室」など特色のある講座も実施しているが、受講者数の増加のためにも取組を幅広く周知していく必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	64,809	64,526	△283
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,955	2,525	△430
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	61,854	62,001	147
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	203,245	135,442	△67,803
有形固定資産	241,241	178,757	△62,484	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	27,218	21,417	△5,801
リース資産	241,241	178,757	△62,484	リース債務	176,026	114,025	△62,001
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	268,054	199,968	△68,085
インフラ資産	-	-	-	純資産	△21,373	△15,772	5,601
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	246,681	184,197	△62,484	純資産の部合計	△21,373	△15,772	5,601
				負債及び純資産の部合計	246,681	184,197	△62,484

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	38	60	28	△33
経常収入 小計 (a)	38	60	28	△33
経常費用				
給与関係費	27,561	49,125	38,147	△10,978
物件費	5,006	6,197	5,753	△445
維持補修費	99	427	-	△427
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,721	4,783	5,313	530
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,744	49,055	62,484	13,429
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	969	2,955	2,525	△430
退職手当引当金繰入額	△5,843	18,673	△4,058	△22,731
支払利息	1,221	2,285	2,465	180
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	73,478	133,500	112,628	△20,872
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△73,440	△133,440	△112,601	20,839
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	4,386	4,386
特別費用 小計 (e)	-	-	4,386	4,386
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	△4,386	△4,386
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△73,440	△133,440	△116,987	16,453
一般財源充当額	80,862	118,135	122,588	4,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,422	△15,305	5,601	20,906

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38	60	28	△33
行政サービス活動支出	41,011	65,189	56,376	△8,814
行政サービス活動収支差額	△40,973	△65,129	△56,348	8,781
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	4,386	4,386
投資活動収支差額	-	-	△4,386	△4,386
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	39,889	53,006	61,854	8,848
財務活動収支差額	△39,889	△53,006	△61,854	△8,848
収支差額 合計	△80,862	△118,135	△122,588	△4,453
一般財源充当額	80,862	118,135	122,588	4,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	178,757千円（62,484千円減） 機器リースによる街頭防犯カメラ設置台数の減価償却による減
【PL】 給与関係費	38,147千円（10,978千円減） 吹田市青色防犯パトロール隊の廃止に伴う減
【PL】 物件費	5,753千円（445千円減） 街頭防犯カメラ賃貸借のリース契約切替に伴う減
【PL】 減価償却費	62,484千円（13,429千円増） 機器リースによる街頭防犯カメラ設置台数の増加に伴う減価償却費の増
【PL】 特別費用/ その他	4,386千円（4,386千円増） 地域青色防犯パトロール車の購入及び譲渡に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 193 円 実績 381,238 人	コスト 349 円 実績 382,336 人	コスト 293 円 実績 384,302 人
分析内容	令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり293円のコストがかかっています。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	27,708	3,212	3.49
会計年度任用等	8,906	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	36,614	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	100.0	0.1